

こうか
市議会
だより

city
assembly
report

Vol. 43

おもな内容

- 議案審議 2~3
- 常任委員会報告 4~7
- 政務活動費 8
- 一般質問(20名が問う) 9~19
- 議会報告会特集 20~21
- 特別委員会の動き 22
- 組合議会の動き 23
- こうか再発見 Vol.15 24

心ひとつに
18メートルの巻寿司に挑戦!
(油日小学校)



議会で審議したもの 条例・人事・補正予算・請願・意見書ほか

条例、補正予算など29議案を慎重審議

平成27年6月定例会は5月28日から6月24日までの28日間にわたり開催され、条例案件8件、人事案件1件、補正予算案件4件、契約締結の議決案件3件、財産処分議決案件4件、調停事件の合意議決案件1件、請願1件、意見書7件の計29件を慎重審議しました。併せて、昨年度の繰越計算書の報告、議会の委任による専決処分の報告等がありました。主な内容は次の通りです。

条例

- ◆**条例の一部改正**
(2件)
(全員賛成で可決)
◆**国民健康保険税条例の一部改正**
※専決処分の承認
(賛成多数で可決)
◆**附属機関設置条例の一部改正**
(全員賛成で可決)
◆**国民健康保険税条例の一部改正**
※平成27年度の国民健康保険税について民生常任委員会で審議
(全員賛成で可決)
◆**地域総合センター条例の一部改正**
(全員賛成で可決)

補正予算

- ◆**介護保険条例の一部改正**
(全員賛成で可決)
◆**公民館条例の一部改正**
(全員賛成で可決)
◆**平成26年度予算**
◆**一般会計補正予算(第8号)**
※専決処分の承認
※福祉・教育にいた
だいた寄付金や3
月末までに確定し
た地方交付税等の
財源更正のための
補正(全員賛成で
可決)
◆**平成27年度予算**
◆**一般会計補正予算(第1号)**
※学校給食センター
新設事業費、国等
の採択を受けたコ
ミュニティ助成事
業、小中学校の屋
内運動場非構造部
材耐震化事業、「お
もてなし条例」の
趣旨周知取り組み
に必要な補正
※主な歳出補正内容
は別表の通り。
(全員賛成で可決)
◆**介護保険特別会計補正予算(第1号)**
(全員賛成で可決)
◆**後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)**
※専決処分の承認
(全員賛成で可決)

平成27年度一般会計補正予算(第1号)の主な内容

(単位：千円)

補正予算の主な歳出項目	歳出金額
○老朽化した信楽給食センターと水口給食センターを統合して新設する(仮称)西部学校給食センターの用地購入費用及び造成設計費用 ※完成予定は平成29年度中	332,383
○中学校の非構造部材耐震化事業の国の採択に伴う事業費の変更	29,808
○平成27年度コミュニティ助成事業(宝くじコミュニティ助成)決定に伴い「柚中区コミュニティセンター建設事業」の助成金	15,000
○「甲賀の茶及び甲賀の地酒を信楽焼の器でもてなす条例」制定に伴い、条例の趣旨を広く周知し、商品のPR活動等に係る事業費用	2,500
○文部科学省から委託を受けて実施する「発達障がい等継続支援事業」の追加費用	5,400
○岩上公民館を改修するための設計費用	2,234
○市立保育園の設備備品の購入費用	1,000
○団体及び法人からいただいた教育振興寄付金を財源に、小中学校の図書及び教材用備品の購入費用	996

※第1号一般会計補正後の予算総額：37,091,752千円



人事

◆固定資産評価員の選任同意
藤井 道雄 氏
(水口町和野)
(全員賛成で同意)

契約の締結

◆新庁舎建設工事①
※建築主体工事
金額42億1100万円
・東急・三陽特定建設工事共同企業体
(全員賛成で可決)

◆新庁舎建設工事②
※電気設備工事
金額11億3700万円
・きんでん・テクノミツボシ建設工事共同企業体
(全員賛成で可決)

◆新庁舎建設工事③
※機械設備工事
金額11億4300万円
・菱和・甲賀特定建設工事共同企業体
(全員賛成で可決)



財産の処分

◆信楽町杉山字中筋他地積5,701㎡
地目山林を地縁団体杉山区に無償譲渡
(全員賛成で可決)

◆土山町青土字大西地積819,32㎡
地目宅地を地縁団体青土・東瀬音・西瀬音自治体に無償譲渡
(全員賛成で可決)

◆水口町春日字四辻地積929,24㎡
地目宅地を地縁団体春日区に無償譲渡
(全員賛成で可決)

◆水口町賣生川字中川原地積720㎡
地目墓地を地縁団体西内賣自治会に無償譲渡
(全員賛成で可決)

調停事件合意の議決

◆廃棄物撤去費用等請求調停事件の合意
※土地交換で相手先

請願

の土地から鉄くず、レンガ、コンクリート基礎等が発見された、紛争解決金370万円の調停に合意する議決
(全員賛成で可決)

◆若者も高齢者もだれもが安心できる年金制度にするために、「マクロ経済スライド」中止と最低保証年金制度創設を求める意見書採択を求める請願
(賛成少数で不採択)

報告事項

◆平成26年度一般会計繰越明許費等の繰越計算書報告3件
◆市有自動車の運転事故に係る和解及び損害賠償額の報告1件
◆道路管理瑕疵事故に係る和解及び損害賠償額の報告

意見書・請願の可否

○：賛成 ●：反対

議案名	提案者(請願者)	討 論		清風クラブ	市民クラブ・新しい風	公明党甲賀市議団	日本共産党市議員団	無所属(谷永)	可否
		賛成	反対						
農林水産業の輸出促進に向けた施策の拡充を求める意見書の提出について	田中(將)	無し	無し	○	○	○	○	○	可決
地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書の提出について	加藤	無し	無し	○	○	○	○	○	可決
認知症への取り組みの充実強化に関する意見書の提出について	白坂	無し	無し	○	○	○	○	○	可決
日本を「海外で戦争する国」にする「国際平和支援法案」、「平和安全法整備法案」の廃案を求める意見書の提出について	小西	竹村 安井 山岡	戎脇 田中(將) 服部 谷永	●	○	●	○	●	否決
高浜原発3号機・4号機の再稼働中止を求める意見書の提出について	山岡	小西	辻	●	○	●	○	○	否決
住民の安全を脅かすオスプレイの国内配備・飛行の中止を求める意見書の提出について	山岡	小西	山中	●	○	●	○	●	否決
生活保護予算削減の中止を求める意見書の提出について	安井	山岡	林田	●	○	●	○	○	否決
若者も高齢者もだれもが安心できる年金制度にするために、「マクロ経済スライド」中止と最低保証年金制度創設を求める意見書採択を求める請願【討論・採決は原案に対し】	全国年金者組合甲賀支部	山岡	加藤	●	●	●	○	●	不採択

総務常任委員会

総合計画、財政、自治振興、危機管理等に関わる委員会です。

所管事務調査

第三次定員適正化計画について

当委員会は、5月12日に委員会を開催し、所管事務調査を行いました。

○策定の必要性

社会構造の変化や事務事業の変化に応じた、必要職員数を確保する一方、再任用職員数の増加が見込まれる中で、行財政改革を進め、事務事業に見合った人員とする必要があるため。

○計画期間

H28年度～H32年度

○計画適正人数

H27年4月(890人)

H32年4月(840人)

の50人減

○適正化推進法の手法

- ①組織体制の再編
- ②公共施設の見直し
- ③民間委託等の推進
- ④人材確保、人材育成の推進
- ⑤職員採用の抑制

○各職種の増減員数

行政事務職 18人減員

保育・教育職 15人減員



技能労務職 17人減員
医療職 増減員なし
(主な質疑)

問 総務省の方針に基づくものか。人員削減の目的は何か。

答 国の方針に基づき策定している。財政を考える中で人件費のウエイトは高い。サービスの低下にならないよう、民間委託等進める必要がある。

問 職員の超過勤務も多い中、計画の根拠は。

また、再任用職員の増加を見込んでのことだが仕事量としては減らないと思う。正職員を減らすことでよいのか。

答 H32年には交付税が一本化されることにより収入にかなり影響する。全体的には50人の減数となるが39人の再任用もある。再任用は定数に入らないので行政事務職については実質の人員増となる。

問 臨時職員・嘱託職員・再任用職員で補うことになり、人件費削減効果はあるが本当にそれでいいのか。

答 再任用制度を利用する結果、人件費が減るものと考えている。

行政視察

7月2日
千葉県君津市
公共交通政策と
デマンドタクシー
について

路線バスが廃止された地域で、利用者のデマンド(要望)に応じて乗合いをしながら目的地へ移動するデマンド

タクシートの運行を開始。高齢者や遠距離通学する小中高生などが主に利用し地域に浸透。コミュニティバスに比べ費用が抑えられ、空白

地域の皆さんから喜ばれています。予約制で大人400円、小中高生・65歳以上300円。引き続き、交通弱者の利便性を確保するこ



君津市視察

と、そして公共交通の役割分担の明確化。また、維持、確保に係る財政負担の軽減等は君津市にとってもまだまだ課題であるとのことでした。

7月3日

神奈川県厚木市

セーフコミュニティ推進事業について

H20年からセーフコミュニティの取組みを開始し、H22年11月に国内で3番目のセーフコミュニティの認証を取得されています。また、国内初となるセーフコミュニティ推進条例を制定(H24年10月)し、そのことによつて活動の継続性が確保されています。



厚木市視察

○取り組みの成果

健康で安心して安全に暮らせるまちづくりに対する市民の満足度
H21年度 32・8%
H26年度 52・6%
19・8%増

○交通安全対策

H19年 1899件
H26年 1075件
43・4%減

○自殺予防対策

H19年 22・3人
H25年 19・1人
32人減

○防犯対策

H19年 3773件
H26年 2394件
36・5%減

○子どもの安全対策

子どもの事故やけがの件数の42・4%は転倒・転落が占めていることから、市内の児童館にて危険予知トレーニング(KYT)を実施。

本市も、今年セーフコミュニティの認証取得の予定です。今後、今回の研修を活かしていきます。

市民の生活と環境・福祉に関わる委員会です。

民生常任委員会

付託案件

甲賀市国民健康保険税条例等を改正する条例の制定等を審査

当委員会は、6月19日に委員会を開催し、付託された2案件について慎重に審査しました。

国民健康保険税条例等の一部を改正する条例の制定

国民健康保険を取り巻く情勢は、被保険者の年齢構成や医療費水準が高く、厳しい状況ですが、本条例の一部改正により少しでも負担を少なくするために、保険税を引き下げようとするものです。

各所得階層別に改正後の税の変化について説明を求めて、世帯別の改正後では、増税となる世帯数は82世帯、減税となる世帯数は9617世帯、変更のない世帯数2350世帯でした。

質疑としては、不足額が増えるのがわかっていながら、今このタイミングで下げる理由はなにか、また国保運

営協議会で提案された案は現行1案のみ税率を計算したのか等がありました。

答弁としては、いろんなパターンを検討し、その中で、3案についてシミュレーションをした結果である。この時期に条例変更を提案したのは、国民健康保険の広域化もありますとの答弁でした。

全員賛成にて本案は原案のとおり可決すべきものと決定しました。

請願

若者も高齢者もだれもが安心できる年金制度にするために、「マクロ経済スライド」中止と最低保障年金制度創設を求める意見書採択を求める請願

まず委員会を協議会に切り替え、請願提出者の説明を受けました。

物価が上がったのに、年金がそれに従って上がらないこと、また、まったく年金をいだけない方が増えては困ることでした。討論の結果、賛成少数にて、本請願は不採択とすべきものと決定しました。



所管事務調査

4月28日
平成27年度放課後児童クラブ運営状況について
対象児童の範囲を6年生までに拡大したことを、対象となる保護者にきちんと周知されているか等の意見が出ました。

一般廃棄物処理基本計画改訂版の策定報告について
計画書の説明を受け、委員からごみ袋が破れやすい等の指摘をいたしました。

水口適応指導教室（新築）を現地視察しました
本施設は、木造平屋建て延べ面積198.75㎡です。貴生川保育園跡地に移転しました。

学校に行けない子どもや、そのことでお悩みになっている保護者のみなさんのお気持ちがあしでも和らぎ登校に向けて手助けをする施設です。

学校や家庭とは異なる環境でいろいろな活動や体験を通して子どもたちが自信や生きる力をつけ、新しい一歩を踏み出すエネルギーを蓄えるとしています。

これらの施設は、水口、信楽、甲賀の三か所があり、人員体制は、嘱託指導員 3名 補助指導員 1名 適応支援サポーター5名が予定されています。

委員会は、水口琵琶湖森林補助金等にて建設された施設を視察しましたが料理のできるスペースや、卓球台などがありません。

○本施設が目指している内容
1. 小さな集団の中で、安心できる居場所を見つける。
2. 自分らしさを発見し、自分で考え、自分で決める。経験を積んで、自己肯定感を高める。
3. 社会的な生活を送る。

り、自立していくための「生きる力」を身に付ける。



5月20日

公益社団法人甲賀・湖南人権センターの今後のあり方について説明を受けました。

クリーンセンター滋賀の業務実績、水質調査報告について。

一部環境基準が超えている箇所があり、今後も報告を求めます。旧甲賀病院の土壌汚染について。
今後の調査結果を委員会としても確認していくこととしました。

文教常任委員会

文化やスポーツ、教育に関わる委員会です。

所管事務調査

幼稚園・保育園・小中学校再編計画の議論始まる

甲賀市の幼保・小中学校の再編計画について、その概要の説明を受けました。今後、子どもたちにより良い保育・教育環境を目指し、議会として取り組みます。

○統合のあり方は地域の議論で変わる。

再編は、単に学校、幼稚園・保育園の統廃合の問題だけでなく、人口減少に対する、まちづくりの視点も絡めて考えなければなりません。地域によって急に実施すべき地域や全く望まない地域もあるかもしれません。

保護者や地域住民に再編を説明し協議する場が設けられることになりましたと答弁がありました。

委員会では、市民の判断基準を示されたもので、市民の方々には、丁寧の説明をすべきであると進言しました。



◎(仮称)西部学校給食センター用地について

水口・信楽学校給食センターを統合して新設する施設は、「甲賀市行政関連業務施設地区」に平成30年4月までに開業を目指しています。

県合同庁舎や甲賀広域行政組合消防本部などが周辺に立地しており、甲賀警察署の移転用地の隣接地です。委員からは、地元での理解を得て早急に進めてほしいとの意見がありました。

○子どもの育ちをめぐ
る環境の変化は次に掲
げる事が起因すると考
えられます。

- ・核家族の進行
- ・兄弟姉妹の減少
- ・共働き家族の増加
- ・地域や家族における人と人の繋がり希薄化
- ・児童虐待の深刻化
- ・少子化の進行
- ・保育・教育環境の地域間格差

▽小学校再編計画

適性規模を35人学級学年あたり2〜3学級として統合が進められます。仲間と切磋琢磨しながら自立心や協調性を育み協働して新しい知恵を創造する義務教育の場とされています。

小規模校では優先的

に統合を行い、順次検討されます。

土山、甲賀、信楽地域は各1校、甲南は第2、3、中部を統合し3校に、水口は6校、市全体で23校から12校への統合が示されました。委員から統合のメリットばかり強調すべきでないなどの意見が出されました。

本委員会としては、地域にとって大変重要な転換期になる事が予想され、地域の意見を十分に聞き、決して早急に進めることなく必要に応じて時期や方法については地域の方々と協議が大切であるとしました。

▽中学校再編計画

計画では学年あたり4〜5学級が適正規模

としています。現在3校が適正規模を下回っています。小中一貫教育を視野に入れたものであり、6校全ては現状のままとの説明でした。

また、「9年間を通じ、学びや教育課題の解決に向けた環境整備」で教育の効果が高まるとの説明を受けました。

▽幼稚園・保育園の再編計画

就学前児童数は、減少傾向にあります。就園率は上昇傾向にあります。特に3歳未満児の保育ニーズが高まっています。再編計画では、公立園は旧町ごとに一園は配置すると報告がありました。また、幼稚園・保育園は統合して幼保一体型



4月より休校となった鮎河小学校

産業・建設・観光振興・上下水道の整備に関わる委員会です。

産業建設常任委員会

所管事務調査

平成27年度事業について調査

当委員会は4月28日に委員会を開催し、平成27年度事業の概要について所管事務調査を行いました。

平成27年度事業

平成27年度事業の概要について上下水道部、産業経済部、建設部より説明を受けました。委員からは各事業について質疑が出されました。

上下水道部に対する主な質疑では、勅旨・

長野地区信楽第一汚水幹線整備工事の進捗と工事開始時期についての質疑に対し、工期は10月頃からで、11月頃からの施工の予定との

答えでした。

産業経済部に対する主な質疑では、農業委員会における耕作放棄地の対応に関する質問に対し、優良農地保全の観点から耕作放棄地の解消を委員とともに進めていきたいとの答えでした。

建設部に対する主な質疑では土山SA周辺地域利活用についての質問に対し、構想を立案し市からネクスコ中日本へ説明していくと

の答えでした。

現地視察

午後は現地視察を行いました、①大原上田里山防災整備事業、②県営上ノ池ため池等整備事業、③市営住宅団地寺庄団地建替事業、④甲南駅周辺整備事業、⑤勅旨・長野地区信楽第一汚水幹線整備工事、⑥虫生野配水池築造工事、⑦新町・貴生川幹線内貴橋改築事業について調査しました。

プレミアム商品券、住宅リフォーム補助事業等の進捗状況について所管事務調査

6月議会開会中の6月19日に所管事務調査を行い、プレミアム商品券（愛・こうカード）、愛こうかカタログギフト、住宅リフォーム補助事業の進捗状況について説明を受けました。

プレミアム商品券は7月26日から8月1日までの間、事前申し込み者（抽選）対象に、

様々な質問や意見が出ました。

愛こうかカタログギフトは8月1日から一般対象に発売されます。

住宅リフォーム補助事業については6月7日に公開抽選が行われ、補助対象者が決定しています。

委員からは多くの質疑があり、特にカタログ



甲賀市プレミアム商品券



大原上田里山防災整備事業



県営上ノ池ため池等整備事業



寺庄団地建替事業



甲南駅周辺整備事業



虫生野配水池築造工事



新町・貴生川幹線内貴橋改築事業

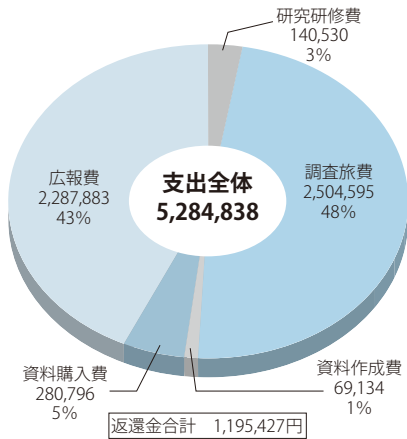
平成
26年度

各会派別政務活動費

(H26.4.1~H27.3.31)

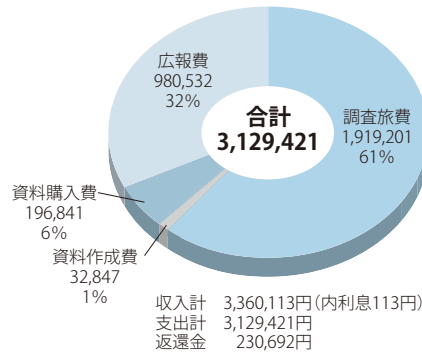
全体詳細内訳

(単位:円)

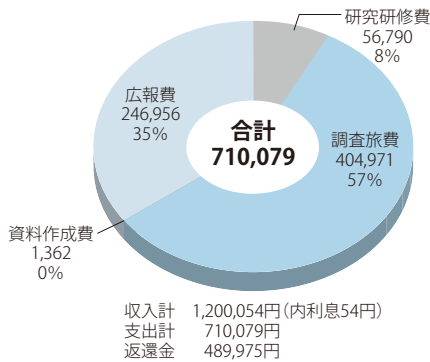


議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として「政務活動費」が交付されています。政務活動費は、議員1人1か月2万円で、所属会派(無所属議員にあっては個人)に交付し、年度末にその用途を明確にして精算し、残金は返還するシステムとなっています。領収書は1円単位で添付されています。

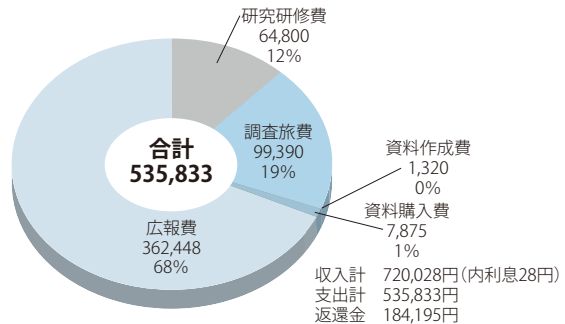
清風クラブ (14人)



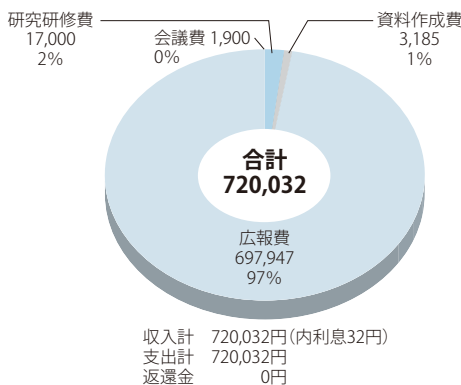
市民クラブ (5人)



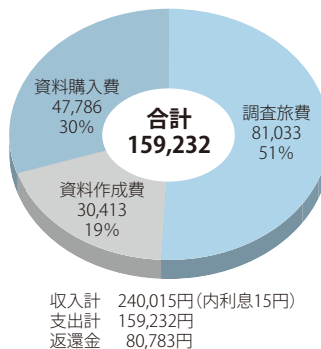
公明党甲賀市議団 (3人)



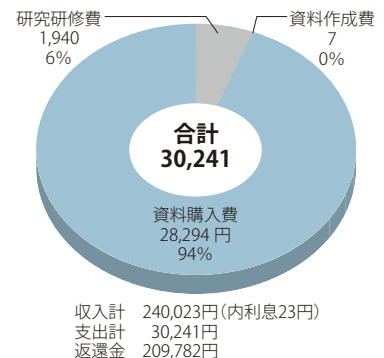
日本共産党甲賀市議員団 (3人)



竹村貞男議員



谷永兼二議員



※小数点以下は切り捨て表記

平成27年 第2回甲賀市議会定例会一般質問

平成27年6月11日・12日・15日・16日

順番	氏名	質問事項	順番	氏名	質問事項
1	竹村 貞男	1 森林保全の心をはぐくむ「木育」教育の推進を	12	山岡 光広	1 消防・防災力向上へ消防資器材の拡充と人員確保について
		2 カラーユニバーサルデザイン(カラーバリアフリー)の取り組み拡大を			2 空き家対策、特に環境問題について
		3 感震ブレーカー設置の推進を			3 市附属機関の会議の公開等に関する指針について
1 空家等対策の推進に関する特別措置法の対応について	4 国民健康保険の財政運営の責任を県が担うことについて				
2	田中 実	2 消防団関係について	13	小西喜代次	1 戦争法案に対する市長の所見を問う
		3 農業政策について			2 新規就農者への市として特別の支援策をせよ
3	田中 新人	2 スポーツ指導者人材育成について			3 市管理の運動施設の維持管理の改善を
		1 学校と地域の連携(コミュニティ・スクール)について			4 信楽町にグランドゴルフ専用グランドを
4	片山 修	2 医師不足解消のための取り組みについて			5 福祉バスの保守点検、管理の現状と今後の方向性はどうか
		1 本市の発展戦略(シティセールス)の現状と今後について	14	林田 久充	1 (仮称)甲賀市自治基本条例の策定について
5	鶴飼 勲	2 監査機能強化とガバナンス向上について			2 自治振興会について
		1 甲賀市の観光振興について	15	山中 善治	1 社会保障費削減策を問う
		2 サービス付高齢者向け住宅について			2 緩衝帯整備事業を問う
		3 文化芸術の振興について	16	橋本 律子	1 食文化向上と健康のまちづくり
4 地場産業を活かした人口増加対策を	2 民間活力の推進について				
7	戎脇 浩	1 市民協働事業提案制度について	17	加藤 和孝	1 生活困窮者自立支援制度について
		2 自治振興会の更なる発展を求めて			2 安心・安全のまちづくりについて
8	谷永 兼二	1 児童生徒及び市民の自転車運転の安全について			3 スマホなどICTを活用したまちづくりについて
		2 買い物弱者対策の現状と対策について	18	橋本 恒典	1 人口減少に立ち向かうために
		3 小中学校タブレット端末導入について			2 市内のプールの現状について
9	土山 定信	1 東海地方の地震が数日以内に発生予知が国から発表されたとき、市の対応を問う	19	小河 文人	1 甲賀市立信楽中央病院の将来構想について
10	辻 重治	1 適正な公共工事の発注について			2 甲賀の国づくりプロジェクトについて
11	安井 直明	1 マイナンバー制度の問題点について	20	森田 久生	1 当市発展に向けた土地利用課題について
		2 生活保護の住宅扶助、冬季加算削減の影響は			2 当市の観光振興について
		3 小中学校のエアコンを設置せよ			
		4 市道の維持管理と水口泉の地下道問題の今後の対策を問う			
		5 地場産業お茶づくりの後継者対策と耕作放棄の茶園対策を問う			

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。



眞男

竹村

Q

野山活動を小学校で実施しては

A

四年生対象に森林環境学習を実施



問 ニホンジカの捕獲（駆除）頭数について。

産業経済部長 平成18年度401頭、平成26年度1779頭。その数は増加する一方。

は限られた紙面の中に
おいて、誰にも見やすい紙面構成に努めている。

果的に設置する予定である。

問 新庁舎建設における案内表示は。

問 小中学校の教員の使用するチョークの色についての指導は。

教育部長 文科省の作成した色覚に関する指導資料に基づき、適切な指導に努めている。

総務部長 バリアフリー法への対応は勿論のこと、ユニバーサルデザインを重視した設計を行ってきた。その上で「漢字・ふりがな・ローマ字」を併記すると共に、「絵文字」、「数字」等を使って表示する計画になっている。また、主要外国語による案内パンフレットを用意し、点字案内や音声案内なども必要な場所に効果

危機・安全管理統括監 大規模地震が発生した際の電気火災は感震ブレーカーを設置することで予防策となることは承知している。全戸配布する家庭版地震ハザードマップに関連記事を掲載する予定だ。

問 市が発行するカラー印刷物は、カラーユニバーサルデザインを考えて作成しているか。

政策監 広報「あいこるか」や「市勢要覧」、その他ポスター類について、業者にカラーユニバーサルデザインについて配慮するよう指示をしている。広報

た、主要外国語による案内パンフレットを用意し、点字案内や音声案内なども必要な場所に効果

た、主要外国語による案内パンフレットを用意し、点字案内や音声案内なども必要な場所に効果

た、主要外国語による案内パンフレットを用意し、点字案内や音声案内なども必要な場所に効果

た、主要外国語による案内パンフレットを用意し、点字案内や音声案内なども必要な場所に効果



手入れされた美林（土山町鮎河）

実

田中

Q

甲賀市内の空家数は

A

市内の空家数は4420戸



問 平成25年の土地・建物統計調査結果から、市内での空家数と過去との比較では。

建設部長 調査結果では、市内の空家数は4420戸で、平成20年と比較し、1220戸増加しており、市内住宅総数35310戸の12・5%を占めており、平成20年の9%から31%増加している。

応の体制は。
建設部長 防災、衛生、景観等多岐にわたる政策課題に横断的に応える必要があることから、それらの課題に対応する庁内関係部局が、連携して空家等対策に対応できる体制の構築が必要と考えており、協議会の設置や空家等の所有者からの相談の整備も含め、全庁体制で取り組みたい。

危機・安全管理統括監 地域防災力を考慮し、常備消防と消防団の役割を整理した上で様々な工夫を行い、消防団の組織や活動等の仕組みの見直しを行っていく必要があるものと考えている。また、現役団員の考えを把握することも大切であるとの考えから、協議を進め、近々に団員を対象としたアンケート調査を実施し、団員確保への方策に繋げたい。

問 空家等の有効活用については。

総合政策部長 空き家をプラス財産として有効活用し、今日までの移住促進PRの取り組みをさらに拡充し、移住相談窓口の設置や、空き家バンクの創設など、移住定住促進事業の取り組みを進める。

問 消防団員の今後の確保や市としてのこれからの取り組みは。



対策が急務な空き家（イメージ）

問 空家等に関する対

問 消防団員の今後の確保や市としてのこれからの取り組みは。



水口町ポンプ操法大会



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

田中 新人

Q 今後の農業施策について問う

A 足腰の強い産業として目指す



片山 修

Q 「学校運営協議会」制度の導入は

A 組織の構築等をよく研究していく



問 今後の農業に対する市長の考え方は。

市長 今後、足腰の強い産業として、拡大再生産を目指すべきものであると考える。

問 農業・農協改革について問う。

産業経済部長 JA全中を頂点とする農協構造を根本的に変え、地域農協の裁量を広げ、自主性を促進するものである。農家の所得向上と地域農業の振興に繋がると期待する。

問 農業・農協改革で農業委員会の考えは。

農業委員会会長 農林水産業を成長分野と位置付けた農業改革で、競争力のある農業、魅力ある農業を創り、若者が希望を持てる「強い農業」「美しい活力

ある農村」を期待する。

問 農業委員会改革について問う。

農業委員会会長 主な改正内容は、農業委員の選出方法において市町村議会の同意を得て市町村長が任命する制度に変更し、定数を半

分程度にする。

問 農業者の高齢化による農地の荒廃について問う。

産業経済部長 集落営農組織と認定農業者への農地集積を推進する。

問 労働力と雇用のあり方を問う。

産業経済部長 本市では労働力の確保の観点から集落営農や認

定農業者へ集積を進める。

問 平成30年産からの米生産目標数量配分について問う。

産業経済部長 行政による配分から、生産者自らの経営判断や販売戦略に基づいて需要に

応じた生産を行い、農協等が役割の中心となる。

問 学校運営協議会制度を導入しては。

教育部長 目的や趣旨に則り、組織の構築等をよく研究していく。

問 国が示すコミュニティ・スクールの普及推進と将来の必置化の方向についての所見は。

教育長 国の動向は承知している。今後、学校と地域が協働していくという視点に立つて、甲賀市らしい制度

の運用に向けて検討を進めていきたい。

問 教職員や校長の制

度に対する理解や認識、モデル校設置や研修による理解促進は。

教育部長 理解ができていないものと認識している。モデル校の設置については、地域との協働体制の構築を検討する中で考えていく。



美しい活力ある農村

問 本市における学校と地域の連携に関する取り組みの現状は。

教育部長 「学びの支援事業」として専門的な技術や知識を持つ地域の方、870名を各

学校のサポーターとして登録し、体験活動などを指導いただいている。

問 学校運営協議会制度を導入しては。

教育部長 目的や趣旨に則り、組織の構築等をよく研究していく。

問 国が示すコミュニティ・スクールの普及推進と将来の必置化の方向についての所見は。

教育長 国の動向は承知している。今後、学校と地域が協働していくという視点に立つて、甲賀市らしい制度

の運用に向けて検討を進めていきたい。

問 教職員や校長の制

度に対する理解や認識、モデル校設置や研修による理解促進は。

教育部長 理解ができていないものと認識している。モデル校の設置については、地域との協働体制の構築を検討する中で考えていく。

問 郷土に対する愛情や誇りを育むための教材作成と授業は。

教育長 「ふるさと学習」として地域の自然や歴史に触れながら、「わがまちのガイドブック」を制作したり、茶摘みや伝統野菜を栽培することで

問 本市における学校と地域の連携に関する取り組みの現状は。

教育部長 「学びの支援事業」として専門的な技術や知識を持つ地域の方、870名を各

学校のサポーターとして登録し、体験活動などを指導いただいている。

問 学校運営協議会制度を導入しては。

教育部長 目的や趣旨に則り、組織の構築等をよく研究していく。

問 国が示すコミュニティ・スクールの普及推進と将来の必置化の方向についての所見は。

教育長 国の動向は承知している。今後、学校と地域が協働していくという視点に立つて、甲賀市らしい制度

の運用に向けて検討を進めていきたい。

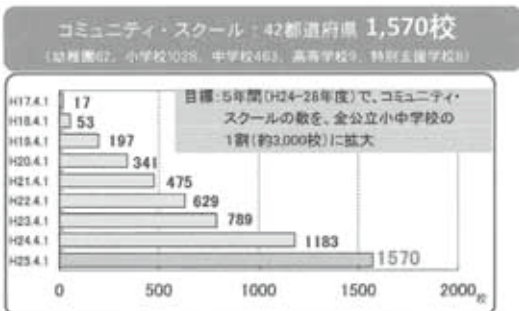
問 教職員や校長の制

度に対する理解や認識、モデル校設置や研修による理解促進は。

教育部長 理解ができていないものと認識している。モデル校の設置については、地域との協働体制の構築を検討する中で考えていく。

問 郷土に対する愛情や誇りを育むための教材作成と授業は。

教育長 「ふるさと学習」として地域の自然や歴史に触れながら、「わがまちのガイドブック」を制作したり、茶摘みや伝統野菜を栽培することで



コミュニティ・スクールの指定

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。



▲▼本市監査委員による監査



勲

Q

外部監査制度の導入は

鵜飼

A

導入に向け具体的な検討をする



問 地方制度調査会の監査機能の充実強化に対する答申の見解は。

市長 監査機能の充実強化に向けての見直し方針については、尊重すべきものと認識している。

問 外部監査制度に対する見解は。

市長 本市の市政運営をより確かなものとするため、現行の監査委員制度を尊重しつつ、それを補完するものとして、外部の専門家に

よる独立性・専門性を生かした包括外部監査の導入実施に向けて、具体的な検討を進める。

問 内部監査機能の充実強化に向けたガバナンス向上に対する見解は。

市長 リスクの可視化や役割分担の明確化など、チェック機能のさらなる強化に向けた取り組みを進める。

問 トップセールス戦略についての見解は。

市長 内からの市民幸福度を意識しながら、本市の魅力を外に向けて最大限に発信していかなければならない。

問 今後のトップセールス戦略の対応計画は。

産業経済部長 観光振興が少子高齢化による人口減少問題への対策に必要であると考えており、国の地方創生交付金を活用し、計画の骨子となる指針の作成に取り組む。

問 今後の対応計画は。

市長 市民幸福度の最大化を常に求めて行動し、官の時代から民間主導に変わったということを節目において、戦略上、まずトップ自らが「行動する」ということが肝要である。

問 現在の、近畿エリアには陶芸学科がある大学は10校余りあり、年間200人程度の「陶芸家の卵」が育っている。また、信楽の県立窯業技術試験場で、やきものの基礎訓練が行われており、年間10人程度の人材が育っている。

産業経済部長 研修生や滞在型創作活動にこられた方々が、その後も事業を続けられる環境を整え、定住につなげていくことは、地場産業や地域の活性化とともに、人口減少への対応にもつながると考える。住居や空き工房については、現状把握をすることが必要。今年度、市では空き家の実態調査を予定している。空き工房についても地元業界から情報をいただき、現状把握していき、業界や関係団体などと協議していく。また、活動の資金的援助は、国の創業支援補助金や融資制度などの活用も図りながら、市として今後どのような支援ができるか検討する。



信楽窯業試験場での小物ロクコ研修生

將之

Q

地場産業を活かした人口増加策を

田中

A

環境を整え定住につなげていく



問 現在、近畿エリアには陶芸学科がある大学は10校余りあり、年間200人程度の「陶芸家の卵」が育っている。また、信楽の県立窯業技術試験場で、やきものの基礎訓練が行われており、年間10人程度の人材が育っている。

産業経済部長 研修生や滞在型創作活動にこられた方々が、その後も事業を続けられる環境を整え、定住につなげていくことは、地場産業や地域の活性化とともに、人口減少への対応にもつながると考える。住居や空き工房については、現状把握をすることが必要。今年度、市では空き家の実態調査を予定している。空き工房についても地元業界から情報をいただき、現状把握していき、業界や関係団体などと協議していく。また、活動の資金的援助は、国の創業支援補助金や融資制度などの活用も図りながら、市として今後どのような支援ができるか検討する。



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

浩 協

Q 理想の自治振興会に必要なものは

A 地域の自発的な考えと実行力



問 当初構想と違った形になっているが、どのように対処するか。

総合政策部長 地域事情を尊重しつつ、目標に近づくよう働きかけを行う。

問 区・自治会との役割の明確化が必要だと考えるが、どうか。

総合政策部長 区・自治会は身近な暮らしの中で助け合う組織。自治振興会はその地域に住み、また活動するすべての市民や団体等の参画により、将来を見据えて広域的な課題の解決を図る組織であり、おのずと役割も違う。

問 自治振興会が更に発展するためには事務局体制の強化が必要で

あると考えるが、事務加算金が均等額であることは、公平なのか。

総合政策部長 一部の方だけに頼るのではなく、多くの住民が参画し活動する仕組みが必要であると考える。

問 各振興会ともに組織のあり方、事業の進め方等で課題を抱え、悩んでおられるが、抜本的見直しの予定は。

総合政策部長 各振興会の皆様や地域市民センター職員を交え、今後の課題を整理した上で今年度に見直す。

問 協働の視点から、踏み込んだ市の関与が必要ではないか。



活発に行われる子育てサロン

総合政策部長 引き続き、各市民センター職員が指導助言を行う。

問 市長の理想とする自治振興会は、どのようなものか。

市長 市民・事業者・行政が課題を人任せにせず、それぞれが自立しつつ、ともに手を携えながら取り組むことが大切であると考え

兼二 永谷

Q 今後の買い物弱者対策は

A 福祉部局と連携して検討する



問 「買い物弱者」が増えている。課題を解決するためには現状を把握する必要があるが、どうか。

産業経済部長 平成25年度に健康福祉部で、65歳以上で介護保険の要介護認定を受けていない方を対象に調査を実施。約300人が買い物で困っているとの回答結果。

問 買い物弱者対策の現状は。

産業経済部長 一部の自治会での検討。シルバー人材センターでの生活支援事業、地域情報基盤整備事業のネットワーク活用が実施されている。

問 情報基盤整備事業の買い物支援サービスが進んでいないが、よ

り機能するためにPDCAサイクルによる検証・改善が必要ではないか。

産業経済部長 実態を見て、課題も検証し、取り組みの支援を検討していく。

問 買い物弱者対策の今後の展開は。

産業経済部長 今後、買い物弱者の増加が見込まれる中、支援は安心して暮らせるサービスの一つであり、地域の活力を維持していくために必要なものと認識していることから、福祉部局と連携する。

問 福祉施策での今後の支援体制は。

健康福祉部長 非常に重要なことと認識して



買い物弱者対策イメージ

いる。今後、第6期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づく地域包括ケアシステムの構築を推進していく中で、行政、地域団体、各種事業所等関係機関と連携し、買い物弱者のニーズを把握、地域の課題を踏まえ、地域の実情に応じた買い物支援体制を精力的に検討していく。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。



情報名	主な防災対応等
東海地震予知情報 (カラーレベル赤)	「警戒宣言」に準じた対応 ●警戒宣言が発せられると ○地震発生警報本部が発令されます ○地震発生警報本部が発令された場合は、直轄市等の災害発生からの対応が実施されます ○地震発生警報本部が発令された場合は、直轄市等の災害発生からの対応が実施されます
東海地震注意情報 (カラーレベル黄)	東海地震の発生が想定される可能性が高まった場合に発令 ●東海地震に注意するにあたり、以下のような対応が「東海地震」に準じます ○避難に際し、児童・生徒の帰校等の安全確保が図られます ○公共交通機関、飲食店、法人関係、民間事業者等の対応が促されます ○市民のみなさんには、テレビ・ラジオ等の情報に注意し、東海地震の発生に備えてください

気象庁が発表する「東海地震に関連する情報」

土山 定信

Q 東海地震警報が発令時の対応は

A 強化地域ではないが警戒態勢をとる



辻 重治

Q 品確法改正を受けての対応は

A 予定価格の適正等を考慮する



問 東海地震は、発生

を予測できるといわれており、警戒宣言発令の可能性がある。その時の甲賀市の体制は。

危機・安全管理統括監

本市は、強化地域には入っていないが、距離が近く、『注意情報』で警戒一号体制、『警戒宣言』で二号体制をとる。

問 甲賀市の防災マニュアルには記載がな

い。

副市長 市長と同じよ

うに、いち早く出勤して幅広く情報を集める。

教育長

対策副本部長として対応。特に子ども

の命を守ることを第一とする。

問 発令

のとき、子どもたちは学

校に行くのか、行かないのか決まっているのか。

教育長 今後協議して決めていく。

問 屋外拡声器は、その

の時にどんな働きをするのか。テレビと同じ内容の繰り返しになるのか。

危機・安全管理統括監 どのような内容を伝えるか、原稿までは決まっていない。

問 公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部が改正された。

品確法と関連法改正を受けて、どのように取り組んでいくのか。

総務部長 公共工事の品質が確保されることを目的に3法が4月から施行された。

① 予定価格の適正な設定。

② ダンピング受注の防止対策。

③ 適正な工期設定や設計変更。

④ 多様な入札契約方式の導入。

などが責務であり、地元建設業者の育成と、より良い入札制度の在り方に努める。

問 地域貢献度をどのように認識され、反映しているのか。

総務部長 最新の市場価格による積算としており、労務及び資材の実勢価格を反映した入札価格になるよう努める。また、設計金額の一部を削除する「歩切り」を行わず、適正な予定価格を定めている。

問 低価格入札の防止にどのような対策を講じているのか。

総務部長 応札額の積算内訳書の提出など、ダンピング受注の防止に努め、今後は発注時期の平準化や余裕期間の設定、分離・分割発注など、規模や施工条件を考慮するなど対策を考える。



より適正な入札に



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

安井 直明

Q 生活保護の住宅扶助削減は

A 71世帯34万円の削減となる



山岡 光広

Q 製造年の古い消防ホースは更新を

A 調査し対応する



問 年金機構の情報が流出するなか、今年10月からのマイナンバー制度が始まる。情報漏洩、不正使用などの危険性への対策は。

総合政策部長 分散管理とし、情報セキュリティの確保を図る。



建設途中の地下道

問 ここ3年保護費

が削減され、暮らしたいへん。生活保護の住宅扶助、冬季加算削減の影響は。

健康福祉部長 住宅扶助受給の177世帯のうち、71世帯で月額34万円の削減となる。

問 4回目の質問だ。小中学校のエアコンを来年度設置せよ。教育長 引き続き調査はするが、来年度設置

は考えていない。

問 泉区の市道の陥没原因と、地下道の今は。

建設部長 地下排水路の経年劣化により水が漏れだし陥没した。

問 上下水道部長 陥没後11路線9kmを確認、今後定期的な点検する。

務所によると国道1号第2工区4車線化にあわせ進めるとのこと。

問 地場産業お茶づくりの後継者推移と対策、耕作放棄の茶園対策を問う。

産業経済部長 茶価の低迷や需要の減少などから市内茶栽培農家は平成7年419戸から177経営体となっている。畑地の耕作放棄地の面積は4年間で1ha増加。農地中間管理事業を活用した利用権設定や国の耕作放棄地再生事業、茶園改植事業などを活用し解消に努める。



耕作放棄の茶園

問 消防水利の責任は自治体にある。消火栓や格納箱の点検は日常的に自治会等が実施しているが、消防ホースなどは更新されているか。

蓋のない防火水槽はどれだけか。地下埋設に移行する計画は。消防車両の更新、デジタル化、消防団員の確保は。

で実施。デジタル化は今年ポンプ自動車20台に受令機を配備予定。団員は、年々減少し現在1168名。

問 消防ホースは製造年から10年過ぎると3年毎の耐圧試験が必要。製造年を把握しているか。

危機・安全管理統括監 製造年は把握していない。地域の消火栓ホースについては、耐圧試験義務化の対象外となっているが、有事の際に使用できるよう周知する。

危機・安全管理統括監 市内の消火栓・防火水槽などの消防水利は3767カ所。消火栓の実態については数が多いこともあって市として把握していない。防火水槽は522基、うち蓋のないのは108基。消防車両更新基準は20年以上、小型動力ポンプは18年以上

問 実際に調べると、製造から40年というホースが続々。これでは安全は図れない。実態調査を行い、改善す



調べてみると製造から40年近く経過したホースもあった

るべきではないか。

危機・安全管理統括監 調査し、対応したい。

問 空き家特措法に基づく特定空き家が隣接する市道に傾いている場合、空き家旅館の環境対策は。

建設部長 市内の空き家は4420戸。特定空家に指定されれば、市としても対応できる。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。



小西喜代次

Q 戦争法案への市長の所見は

A 平和国家に傷つけてはと危機感感じる



問 戦争法案の本質は、日本を「海外で戦争する国」にするもので、戦後日本の安全保障政策を百八十度転換し、憲法と立憲主義を踏みにじるものである。法案についての所見を問う。また、憲法学者の違憲表明についての見解はどうか。

答 年次農給付金事業を現在6名、本年度2名が新規就農に相談。集落との合意形成に時間を要するのが課題。個々の希望者との相談活動で国の交付金制度など各種支援策を活用していく。市独自の乗せは考えていない。

市長 戦後日本の平和国家としての歩みを傷つけてはいけないと危機感を感じる。国民の総意のもとに方向付けられることが何より肝要である。

問 市内運動公園、グランドの整備状況は。信楽運動公園は年2回の業者整備以外は日常的には利用者が整備されている。あと1回業者整備を増やしてほしいという利用者の声にどう応えるのか。

答 職員で対応していく。市内のグランドゴルフ専用グランドは5ヶ所。信楽町、甲賀町には無く各種大会も開催できるグランド設置の強い要望がある。整備すべきではないか。



信楽でのグランドゴルフ大会会場の信楽運動公園野球場

問 新規就農者への課題、先を見通した独自の支援策が必要ではないか。

答 建設部長 29施設あり、施設の利用状況や規模等に依りて対応。信楽運動公園は年2回外部に委託している。

問 教育部長 現在整備予定はないが、まずは利用状況の精査を行っていく。

林田 久充

Q 自治振興会の具体的な方向性は

A 指定管理制度や権限、財源の検討



問 自治振興会について、市民センターの指定管理等具体的な方向性について議論を進めたらどうか。

答 自治振興会については、市民センターの指定管理等具体的な方向性について議論を進めたらどうか。

問 自治振興会等と連携するため健康福祉部や社会福祉協議会の具体的な行動はどうか。

答 健康福祉部長 近所福祉活動をご近所福祉活動を推進しているが、介護保険の改正による生活支援サービスの体制整備に、早期に取り組み、さらに連携を深める。

市長 概ね、小学校区の範囲で、小規模ながらも、地域の人々が主役となり、多くの機能を担う住民自治の仕組

問 (仮称)甲賀市自治基本条例の策定は、なぜ

答 策定委員会からの答申



策定委員会からの答申



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

山中 善治

Q 医療・介護費削減策は

A 疾病予防、健康維持等により図る



橋本 律子

Q 全国最下位の健康寿命に延伸策を

A 県・保健所と連携し効果的計画で



問 健康こうか21計画は。

健康福祉部長 厚労省の社会保障制度が持続可能なものとなるための指針に従い、甲賀市民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組む計画のこと。

平成23年度から10年間の計画で、健康寿命延伸に向け今年度中間見直しをする。

疾病予防と健康推進、介護予防によって個人の生活の質の低下を防ぎ、結果として社会保障費削減を図る。

問 中間見直しにおける協力・連携は。

健康福祉部長 地域の健康づくりや生活習慣の見直しについてはこれからも健康推進員と共に進める。

未選出地区のあることも把握している。企業との連携も今まで以上に取り組む。

問 びわこ国体レガシーは。

教育部長 会場施設の整備といった有形の遺産と、国体の経験や、スポーツ愛好者の増加など無形の遺産が生み出された。

平成36年、本県開催予定の国体においても、市民が日常的にスポーツに取り組む大きな契機になると考える。

問 獣害緩衝帯整備事業は。

産業経済部長 昨年度は市内2地区において各1ha程度実施。県の補助事業の「山里ニューアル事業」

では、4地区、17・9ha実施、うち1地区3haは獣害対策用の「緩衝帯整備タイプ」。

問 伐採竹木の有効活用は。

産業経済部長 資源としての活用には苦慮されている。

自然生態系にも影響を及ぼすので今後対策を検討する。



伐採後の竹林

「健康こうか21」第2次計画を目標に、健康づくりへの取り組みがされ、健康推進協議会・自治振興会等多くの活動や啓発に尽力いただいている。健康づくりはまちの元気につながることから次の課題について伺う。

問 健康寿命の全国推移調査において、滋賀県、特に女性値が最下位で3年の格差があるが現状は。健康寿命と平均寿命の差の拡大は医療費・介護給付費の増大へとつながるが、県の寿命対策との連携は。

健康福祉部長 滋賀として今年度より健康寿命の延伸に向け、健康寿命対策室を設置し「健康寿命をのばそう

プロジェクト」に取り組んでいる。市も積極的に参加し、中間見直しで県や保健所と連携しながら効果的な計画を策定する。

問 長野県松本市の健康づくり先進事例や市民あげて健康づくりできる取り組みも必要では。

健康福祉部長 啓発も検討していく必要がある。市民あげての取り組み等のリーダー的役割として健康推進員の地域での活動に大きな期待をよせ、活動しやすい環境を整備し、健康づくり事業を推進していきたい。

問 健康づくり食育推進事業の中、一日の野菜必要摂取量三五〇gが達成できていな

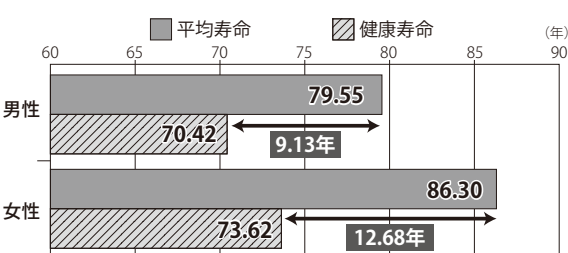
い。特に学校や家庭での取り組みや配慮はどうか。

教育長 栄養士が学級活動の中で食育授業を行い、関心を高めている。家庭との連携に努める。

◆他に「民間活力導入推進」について質問。

健康福祉部長 啓発も検討していく必要がある。市民あげての取り組み等のリーダー的役割として健康推進員の地域での活動に大きな期待をよせ、活動しやすい環境を整備し、健康づくり事業を推進していきたい。

問 健康づくり食育推進事業の中、一日の野菜必要摂取量三五〇gが達成できていない。特に学校や家庭での取り組みや配慮はどうか。



平均寿命と健康寿命の差（平成22年厚労省作成の資料から）

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。



加藤 和孝

Q

生活困窮者自立支援制度の市の対応は

A

任意事業も直営や委託で実施している



問 生活困窮者自立支援法が施行された。任意事業についての対応は。

電話はもちろん、メールや訪問相談も必要であり、孤立している人を早期に見つけるには他部門との連携が重要である。それらの体制はできているか。

健康福祉部長 任意事業の一時生活支援事業、学習支援事業は直営で行い、家計相談支援事業等は社会福祉協議会に委託している。

メールはもちろん、相談者の状況に応じて自宅への訪問等による相談活動も実施し、庁内連携委員会を設置して生活困窮者の把握を行っている。

問 安心・安全のまち

づくりの観点から、高齢者が詐欺被害等に巻き込まれないよう通話録音装置（防犯機器）を活用しては。

アプリ「i広報紙」を活用して市の広報紙を配信しては。道路補修等の市への通報手段としてスマホを利用しては。



政策監

ホームページのスマホ版の導入を検討する。「i広報紙」について

は、他市の状況をしながら判断したい。

建設部長 スマホによる通報システムについては、位置情報等を瞬時に入手できるメリットが考えられるので、調査し検討したい。

市民環境部長 防犯機器の活用については、滋賀県警察の事業効果も参考に高齢者の安全を守るための効果的な取り組みを検討する。

問 スマホの利用者が急増している。

市ホームページのスマホ版を導入しては。

橋本 恒典

Q

人口減少に立ち向かうために

A

「理想郷甲賀」の実現に取り組む



問 市長の人口減少問題に対する考えと市の人口減少に歯止めをかける取り組みは。

市長 「甲賀の國づくり」を着実に進め、「理想郷甲賀」の実現に取り組むとともに、人口減少対策を中心とした様々な施策を考究する。

問 定住促進に向けた市の取り組みは。

総合政策部長 「定住促進チーム」では若者に焦点をあて、7月を目途に本部会等へ報告される予定。

問 交流人口の増加に向けた市の取り組みと考え方は。

総合政策部長 海外で人気の高い「忍者」を国内外に発信する事業を予定しており、交流

人口の増加をめざした取り組みを進める。

問 人口減少に立ち向かうために地域にとつて学校や保育園等

は必要不可欠と考えるが。

総合政策部長 本市でも学校や保育園の有無に関わらず人口減少は進んでいる。今後、地域間格差がさらに進むも懸念しており、学校再編等も視野に入れながら調査・研究していく。

問 学校プールにおける安全対策と事故発生時の緊急対策について

今年度の取り組みは。

教育部長 保護者との連携を密にし複数教員の配置、AEDの準備

など、緊急時に備えて

問 水口スポーツの森プールの運営と利用状況及び安全管理は。

建設部長 今年4月1日より指定管理者制度を導入し、民間業者により管理運営している。昨年度のプール利用者は6133人で、国の「プールの安全標準指針」に基づき徹底した安全対策に努めるよう指導している。



甲賀B&Gで行われた水上安全講習会



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

小河 文人

Q 市立信楽中央病院の将来構想を問う

A よりいっそう地域医療の役割を担う



問 公立病院改革の推進において、地域医療構想を踏まえた中央病院の役割の明確化についての考えは。

病院事務部長 当院の信楽地域における位置づけ・役割は在宅医療の推進、急性期を迎えた患者の在宅復帰を担う役割があり、リハビリの提供や出張診療、在宅への訪問診療や、今後送迎サービスも検討が必要と考える。

問 信楽地域には透析を受けている患者が66名余りいるが、地域の医療機関として透析科の開設を考えてはどうか。

病院事務部長 開設するには設備投資や専任のスタッフの確保、採算ベースの検討も必要

問 医療従事者の不足は今後ますます厳しくなると予測されるが、たとえば看護師等は公立甲賀病院と水口医療センター、信楽中央病院との人事交流を行えるシステムの構築ができないか。

病院事務部長 それぞれの病院が持つ機能や規模等の違いがあるが、双方の病院の有益性などを鑑み、今後県内自治体病院間の人事交流システム構築についても検討していきたい。

問 地方版総合



信楽中央病院

戦略策定は次期総合計画にも整合性が求められる。人口減少時代を迎え、人口の現状分析、将来予測、人口形態の動向などを踏まえ今後の考えを問う。

総合政策部長 第2次総合計画と開始年度が違うが持続可能な自治体経営に向けた多面的複合的な施策として取りまとめた。

森田 久生

Q 当市の観光振興の重点施策は

A 忍者コンテンツを最大限活用



今回は、当市の「土地利用問題」と「観光振興問題」の2点を一問一答方式にて質問した。

問 合併10年経過した

今も、一市で3つの都市計画区域が存在しているが市長の認識は。

市長 一つにまとめる線引きの無い土山・信楽地域は現状より厳しい規制が掛かる懸念がある。

問 市街化調整区域内における「甲賀市都市計画マスタープラン」見直しの方向性は。

建設部長 「地区計画制度」の活用促進や地域住民から意見を聞き、当市に合った都市構造を堅持しつつ、市街化調整区域内の規制緩和を推進していく。

問 「(仮称)甲賀北地域工業団地」の着工スケジュールは。

建設部長 新名神関連の供用に併せ、平成30年度工事着手の予定。

問 当市観光振興の課題についての認識は。

産業経済部長 数多くの観光資源はあるが、観光客を引きつける絶対的な核に乏しく、滞在施設も未整備と認識。

問 「忍者コンテンツ」を最大限活用した観光振興策の推進は。

市長 甲賀忍者は魅力ある観光資源と認識している。今年10月設立の全国忍者協議会にも参加予定。課題もあるが推進していく。

問 今年度の観光振興予算と重点施策は。

産業経済部長 予算総額約1億円。重点は「忍者活用観光戦略」。

問 コミュニティバスへのラッピングによる観光PR事業は。

産業経済部長 効果は見込め、実施に向けて関係部と検討を進める。



JR 甲賀駅舎内「甲賀忍者トリックアート」

議 会 を め ざ し て !

2 回 目 の 議 会 報 告 会 を 開 催

議会基本条例に基づく第2回議会報告会（市民の皆さまとの意見交換会）を5月14日・15日・16日に市内中学校区6会場で開催しました。

市民の皆さまに日頃の議会の活動状況を知っていただくとともに、ご意見やご提言を直接お伺いし、議会審議への活用や議会運営の改善を図り、市民に開かれた議会を目指すために実施するもので、延べ147人の参加をいただきました。

班編成については、議長を除き3班を編成し、各班2会場を担当しました。

主 な 質 疑 な ど

- ① 甲賀の國づくりプロジェクトについて
- ② 甲賀北地区工業団地について
- ③ セーフコミュニティについて
- ④ 議員定数について
- ⑤ 鳥獣害対策について
- ⑥ 生活保護世帯について
- ⑦ 教育費予算について（図書費など）
- ⑧ 情報基盤整備について
- ⑨ 耕作放棄地について
- ⑩ 信楽町の公共下水道事業について
- ⑪ マイナンバー制度について

報 告 内 容

新庁舎建設や地域情報基盤整備、マイナンバー制度や子育て支援・健康づくり、教育の充実、地域経済活性化など、3月議会で審議した平成27年度予算の主なものの審議報告をはじめ、旧町別の地域課題に対する予算

⑫ 学校の統廃合について など

報告会での意見・提言・質問等は、取りまとめて議会ホームページで報告、さらに議会として検討していきます。

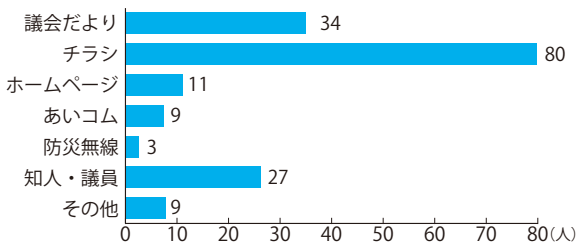
ア ン ケ ー ト 結 果

参加者の皆さんのアンケート結果では、議会報告会の開催について「よかった」が57%と前回並みの評価をいただきました。また、「ふつう」が38%でした。一方、「良くなかった」と答えた人は5%で前回よりも若干増えました。今回、2回目の開催ということで、参加回数をおたずねしましたが、「はじめて」の方が64%、「2回目」の方が36%と、初めて参加いただいた方が多く、今回もより市民に信頼され、身近な市議会となるよう、議会報告会を充実させて行きたいと考えています。

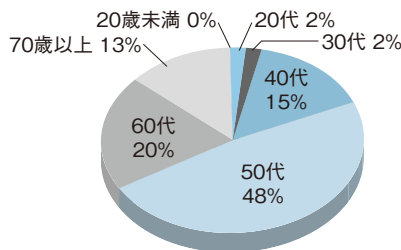
また、資料とスライドを使った議会報告の内容については、「分かりやすい」が65%、「どちらでもない」が33%、「分かりにくい」2%で、前回より分かりやすいと答えられた方が多かったです。改善を求める様々なご意見もいただきました。今回は前回に比べて、重点テーマに絞り込んだ内容にしました。また、地域の課題についてもとりあげ、より身近に感じてもらえる工夫をしました。開始時間や所要時間など、前回のアンケート結果を生かして取り組みました。各会場とも前

回よりも参加者が少し増えました。今後、より一層ご参加いただける工夫をしていきます。

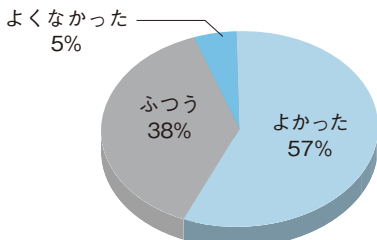
知り得た方法



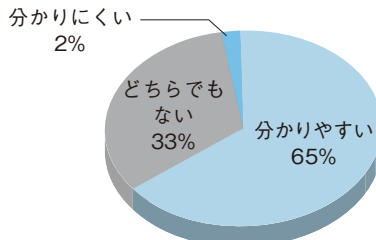
年代



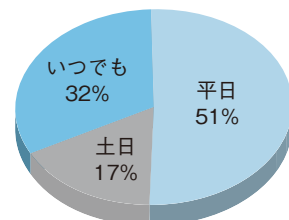
報告会の総合評価は



報告内容・説明



開催曜日の希望



市民に開かれた

アンケートの 主な記述内容

- 昨年より報告内容がシンプルにまとめられていて分かりやすかった。
- 説明のボリュームが大きいいため、説明が早くついていくのが大変であった。
- 地域別の事業についてより多く説明があれば市議会の活動が分かるように思う。
- もっと若者に関心を持っていただけるようなPR等の取り組みを望む。
- 報告事項の中でテーマ（ポイント）を絞った意見交換会となれば参加者も増えていくのでは。意見質問の時間をたくさんとっていただけた点は良かった。
- 行政施策の説明が多すぎないか。行政側の考え方を「議会はこう考える」という説明がもつとあってもいいのでは。
- 多くの参加者から意見・要望・質問等があり、初めて参加させてもらったが良い機会となった。

議会報告会参加人数

日時	会場	参加人数
平成27年5月14日(木) 19:00~21:00	水口交流センター	30
	土山開発センター	22
平成27年5月15日(金) 19:00~21:00	信楽開発センター	25
	かふか生涯学習館	25
平成27年5月16日(土) 19:00~21:00	甲南公民館	25
	サントピア水口	20
計		147

● 行政職員が多くを占め、一般市民の参加が少ない状況と感じた。開催単位を、たとえば小学校単位にするなどの検討をして参加者の拡大をまず進められては。これらの意見は、今後の報告会に反映していきます。



信楽開発センター



サントピア水口



水口交流センター



かふか生涯学習館



土山開発センター



甲南公民館

ご参加いただきありがとうございます。ごさいました。次回は11月中旬の予定です。



報告風景



議長あいさつ

特別委員会の動き

庁舎整備
特別委員会工事契約が完了
いよいよ着工へ

工事入札は5月19日に建設主体、25日に電気及び機械設備が完了しました。これを受け翌26日に委員会を開催し、入札結果や今後のスケジュールについて調査を行いました。

庁舎整備特別委員会では、委員会発足当初から競争の原理を働かせつつ、市内業者が入札に参加しやすい形式を求めており、それが反映された結果となった旨の説明を受け、質疑を行いました。

主な質疑・答弁
問 入札により予算より下回った額は。

答 設計段階から約6億円下回った。

問 落札業者の実績は。

答 相模原市の合同庁舎や県内では立命館守



山中・高校などである。
問 不調が懸念されたが1回で落札の要因は。

答 建設物価変動を考慮し積算した。

また建設中の駐車場等で市民の皆様にご不便をかけること、周辺の安全対策にも十分に配慮すること等の指摘を行い、それぞれ取り組むとの回答を得ました。

7月7日には庁舎整備特別委員も出席のもと、起工式の安全を祈願し、起工式が行われ、いよいよ8月中旬には工事が進められます。

議会改革推進
特別委員会議会改革を意思決定の
プロセスにいかす

当委員会では現在、議員間討議・自由討議、市民との意見交換、さまざまな媒体を活用した議会広報の充実、議員の政治倫理、通年議会の導入について等、さらに議会改革を進めるため調査研究を行っています。また、議会基本条例を策定し、議会報告会など、新しい取り組みも行い、議会の改革が、実体的な成果を達成するというような関係が見えにくいものの、自治体の意思決定の向上に何らかの形でつながっていることが市民に実感していただけるよう努力しています。

そこで、参考に早稲田大学マニフェスト研究所が行っている「議会改革度調査2014



ランキング」をご紹介します。(1)情報公開(2)住民参加(3)議会機能強化を柱とする調査に、全自治体の84%にあたる1503の議会から回答があり、甲賀市議会の議会改革度は全国286位という結果でした。

政策型議員提案条例の制定、女性議員比率の向上なども課題です。

名神名阪連絡道路促進議員連盟が総会

名神名阪連絡道路整備促進甲賀市議会議員連盟の27年度の総会が5月18日、サントピア水口で開催されました。総会では中嶋市長から挨拶を受け、26年度の事業報告と決算、早期整備に向けた27年度の事業計画と予算を承認し、服部会長、中西・辻副会長他役員を選任しました。



服部議員が表彰される



平成27年度において全国市議会議長会より通算15年以上(町議は2分の1に換算)議員として在職されたことに対し、表彰されました。



組合議会の動き・議会活動報告

甲賀広域 行政組合議会

平成27年 第2回臨時会を開催

財産取得について

・水槽付消防ポンプ自

動車 一台

4622万4千円

・化学消防車 一台

5184万円

視察研修

5月19日～20日に左

記の通り視察研修しました。

・亀岡市桜塚クリーンセンター

・大阪湾広域臨海環境整備センター 尼崎基地

・北はりま消防組合

・阪神・淡路大震災記念「人と防災未来センター」

(文責 白坂萬里子)

この条例は、電気通信事業法施行令の改正に伴い対応するためです。



研修風景



人と防災未来センターにて

公立甲賀病院 組合議会

平成27年 第1回臨時会開催

さる6月29日、第1回

公立甲賀病院組合議会臨時会が開催され、

2議案について審議し、いずれも原案どおり可決しました。

○平成26年度公立甲賀病院事業会計補正予算(第4号)の専決処分

につき承認を求めるところについて

収益的支出の予定額の補正で病院事業費用の医業費用補正

予算を508万円増額する。

これは、平成27年2月・3月の患者数

増加に伴う増額です。

○契約の締結につき議決を求めることについて

旧公立甲賀病院解体工事で一般競争入札4億7952万円の契約がされました。

工期は、契約成立から平成28年3月25日までです。



◎臨時会終了後全員協議会が開催され旧病院解体工事のスケジュール、土壌汚染調査結果、地元住民説明会報告についての説明を受けました。

次に公立甲賀病院組合議会における、議員1名あたりの一般質問

持ち時間が話し合われ

現行質問・答弁全体で

40分でしたが質問時間

20分・答弁時間は制限

なしに決まりました。

(文責 田中新人)

議会活動報告 (4月～6月)

4月7日	広報特別委員会	編集会議	5月26日	庁舎整備特別委員会	
4月14日	広報特別委員会	編集会議	5月27日	文教常任委員会	
4月22日	議会改革推進特別委員会		5月28日	本会議	議案上程
4月23日	文教常任委員会		5月28日	議会運営委員会	
4月28日	民生常任委員会		6月8日	本会議	議案審議・採決・付託
4月28日	産業建設常任委員会		6月11日	本会議	一般質問
5月12日	総務常任委員会		6月11日	広報特別委員会	編集会議
5月13日	議会運営委員会		6月12日	本会議	一般質問
5月14日	議会報告会	水口交流センター 土山開発センター	6月15日	本会議	一般質問
5月15日	議会報告会	信楽開発センター かふか生涯学習館	6月15日	議会運営委員会	
5月16日	議会報告会	甲南公民館(プララ) サントピア水口	6月16日	本会議	一般質問
5月20日	民生常任委員会		6月19日	民生常任委員会	
5月22日	議会運営委員会		6月19日	産業建設常任委員会	
5月26日	視察受入【石川県かほく市議会】		6月24日	本会議	委員長報告・質疑・討論・採決
			6月26日	広報特別委員会	編集会議

“こうか Vol.15 ええとこ 再発見”

市内の 原風景

前号から紹介している市内の「原風景」。今回は甲賀町、信楽町です。

市民のみなさんからの紹介をお待ちしています。

甲賀町

油日神社の「コウヤマキ」

油日神社は聖徳太子の創建と伝えられ、古くから「油の火の神」として全国の油業者や地元庶民の信仰を集めていました。楼門と回廊は国の重要文化財に指定されています。

神社本殿脇にどんと構える「コウヤマキ」。樹周は6.5m、樹高は35m、樹齢は約770年と推定され、滋賀県の自然記念物に指定されています。

「コウヤマキ」は、「高野槇」と書くように和歌山県の高野山に多く生えていることから名付けられ、別名「ホンマキ」とも言われる日本独自の樹木です。



信楽町

狸の里



信楽の町に入ると、国道沿いのお店では、たくさん狸の置物が迎えてくれます。この風景は信楽ならではのものです。

信楽焼の狸の置物の歴史は比較的浅く、明治時代に陶芸家の藤原鋳造さんが作ったものが最初と言われています。昭和26年、昭和天皇が信楽町行幸の際、たくさん信楽狸に日の丸の小旗を持たせ沿道に設置したところ、狸たちが延々と続く情景に感興を覚えられ、「をさなどき あつめしからになつかしも 信楽の狸をみれば」という歌を詠まれた逸話が新聞で報道され、全国に知られるようになりました。狸が「他を抜く」に通じることから商売繁盛の縁起物として喜ばれ店の軒先に置かれています。

編集後記

◇ 先の大戦から70回目の夏を迎えました。戦争を知らない世代も何度となく映像や記録で見た、あの70年前の暑かった夏を風化させることなく、様々な立場を乗り越え、不戦の決意を新たにしなければなりません。

◇ 全国の多くの市議会でも議会広報に取り組んでおられます。7月には、青森県五所川原市と兵庫県西脇市議会から、我々の紙面づくりについて、視察研修に来訪されました。評価をいただいた取り組みをご紹介します。私たちも刺激に感じ、「わかりやすく、多くの方に読んでいただける紙面づくり」を進めていきます。
(広報特別委員 戎脇 浩)

9月議会の予定

- 8月31日(月) 本会議(第1日)議案上程
- 9月1日(火) 本会議(第2日)議案上程
- 9月8日(火) 本会議(第3日)
議案審議、採決、付託
- 9月10日(木) 本会議(第4日)一般質問
- 9月11日(金) 本会議(第5日)一般質問
- 9月14日(月) 本会議(第6日)一般質問
- 9月15日(火) 本会議(第7日)一般質問
- 9月16日(水) 委員会
- 9月17日(木) 委員会
- 9月18日(金) 委員会
- 9月24日(木) 委員会
- 9月25日(金) 委員会
- 9月28日(月) 委員会(予備日)
- 9月30日(水) 本会議(第8日)最終日

カメラの



7月1日、油日小6年生を対象に食生活の改善や地域の食材を知ってもらうために、ふるさと料理普及事業が開催されました。この事業は甲賀調理師会が毎年各地の小学校に外向き開催されています。

当日、長さ18メートルの海苔を用意、水口かんぴょう、椎茸、キュウリなどをみんなで力を合わせ巻きずしを完成させました。今回は油日自治振興会が地元産のお米やキュウリ、茄子など食材の一部を提供し、地域の食材を通して子どもたちとのコミュニケーションがはかられていました。

(写真撮影：小河文人委員)

